平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名　株式会社 鳥取銀行　　上場取引所　東 大
コード番号　8383　URL　http://www.tottoribank.co.jp/
代表者　（役職名）取締役頭取　（氏名）稲垣　滋
問合せ先責任者（役職名）執行役員経営統括部長　（氏名）伊藤　教史　TEL 0857-37-0260
四半期報告書提出予定日　平成22年2月10日　特定取引勘定設置の有無　無
配当支払開始予定日　―

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	15,504	6.8	3,014	―	1,729	―
21年3月期第3四半期	14,505	―	△1,443	―	△712	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	18.16	14.92
21年3月期第3四半期	△7.49	―

（注）21年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	847,417	33,424	3.9	350.36
21年3月期	827,578	26,497	3.1	277.53

（参考）自己資本　22年3月期第3四半期　33,354百万円　21年3月期　26,428百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	―	2.50	―	2.50	5.00
22年3月期	―	2.50	―		
22年3月期（予想）				2.50	5.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,200	2.2	2,100	―	1,100	―	11.55

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	96,199,386株	21年3月期	96,199,386株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	999,095株	21年3月期	973,786株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	95,209,114株	21年3月期第3四半期	95,001,562株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書については、「5. 四半期連結財務諸表」の末尾に「参考」として開示しております。

【定性的情報･財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期の経常収益は、資金運用収益や役務取引等収益は減少しましたが、市場が落ち着きを取り戻しつつあるなかで有価証券の効率的な運用に努めました結果、前年同期比９億99百万円の増加し155億４百万円となりました。また、有価証券関連費用が大きく減少したことに加え経費削減に努めました結果、経常利益は前年同期比44億57百万円増加し30億14百万円となりました。また、四半期純利益は24億41百万円増加し17億29百万円となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金を中心に前年度末比140億円増加し、当四半期末残高は7,726億円となりました。
貸出金は、前年度末比20億円増加し、当四半期末残高は6,125億円となりました。
有価証券は、前年度末比185億円増加し、当四半期末残高は1,520億円となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[簡便な会計処理]

①貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

②繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

[四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理]

①税金費用の処理

税金費用は、当第３四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

５．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
現金預け金	42,383	36,255
買入金銭債権	197	341
金銭の信託	―	50
有価証券	152,005	133,492
貸出金	612,527	610,440
外国為替	544	985
劣後受益権	11,498	11,711
その他資産	5,301	5,594
有形固定資産	10,452	10,460
無形固定資産	393	512
繰延税金資産	11,915	15,768
支払承諾見返	7,325	8,215
貸倒引当金	△7,065	△6,177
投資損失引当金	△63	△71
資産の部合計	847,417	827,578
負債の部		
預金	772,636	758,634
コールマネー及び売渡手形	5,400	6,646
借用金	3,117	3,137
外国為替	82	0
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	6,888	6,888
その他負債	5,616	4,417
賞与引当金	219	433
退職給付引当金	1,729	1,719
その他の引当金	124	134
再評価に係る繰延税金負債	852	852
支払承諾	7,325	8,215
負債の部合計	813,993	801,080
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	23,323	22,070
自己株式	△378	△371
株主資本合計	38,459	37,212
その他有価証券評価差額金	△5,931	△11,611
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	827	827
評価・換算差額等合計	△5,104	△10,784
少数株主持分	69	69
純資産の部合計	33,424	26,497
負債及び純資産の部合計	847,417	827,578

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
経常収益	14,505	15,504
資金運用収益	11,945	10,885
（うち貸出金利息）	9,896	9,361
（うち有価証券利息配当金）	1,821	1,280
役務取引等収益	2,031	1,824
その他業務収益	91	1,737
その他経常収益	436	1,056
経常費用	15,948	12,489
資金調達費用	2,277	1,945
（うち預金利息）	1,701	1,507
役務取引等費用	1,077	1,052
その他業務費用	3,392	257
営業経費	8,208	7,998
その他経常費用	993	1,235
経常利益又は経常損失（△）	△1,443	3,014
特別利益	229	10
償却債権取立益	229	10
特別損失	31	209
固定資産処分損	23	13
その他の特別損失	7	196
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△1,245	2,815
法人税、住民税及び事業税	△537	1,086
法人税等合計	△537	1,086
少数株主利益	4	0
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△712	1,729

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考」第３四半期連結会計期間に係る財務諸表
四半期連結損益計算書
【第３四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）
経常収益	4,454	5,021
資金運用収益	3,853	3,560
（うち貸出金利息）	3,299	3,108
（うち有価証券利息配当金）	513	398
役務取引等収益	584	636
その他業務収益	8	814
その他経常収益	8	9
経常費用	4,537	3,972
資金調達費用	714	629
（うち預金利息）	536	481
役務取引等費用	349	345
その他業務費用	744	―
営業経費	2,639	2,593
その他経常費用	90	404
経常利益又は経常損失（△）	△ 82	1,048
特別利益	3	7
償却債権取立益	3	7
特別損失	11	2
固定資産処分損	11	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△ 89	1,053
法人税、住民税及び事業税	△ 55	360
法人税等合計	△ 55	360
少数株主利益	5	0
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△ 40	692

６．その他の情報

当行の平成22年３月期第３四半期（平成21年４月１日から平成21年12月31日まで）における四半期情報について、お知らせいたします。

（１）損益状況　【単体】

業務純益は、業務粗利益の増加と経費の減少により、前年同期比27億59百万円増加の25億74百万円となりました。四半期純利益は、業務純益の増加及び有価証券関係損益の改善により、前年同期比24億79百万円増加の17億49百万円となりました。

（単位：百万円）

	21年12月期		20年12月期
		前年同期比	
業務粗利益	11,051	3,893	7,158
資金利益	8,839	△ 712	9,551
役務取引等利益	731	△ 177	908
その他業務利益	1,480	4,780	△ 3,300
経費(△)	7,870	△ 207	8,077
人件費(△)	3,764	△ 56	3,820
物件費(△)	3,730	△ 151	3,881
税金(△)	375	1	374
業務純益（一般貸倒繰入前）	3,180	4,098	△ 918
コア業務純益	2,492	245	2,247
国債等債券関係損益	687	3,852	△ 3,165
一般貸倒引当金繰入額①(△)	605	1,337	△ 732
業務純益	2,574	2,759	△ 185
臨時損益	455	1,747	△ 1,292
うち株式等関係損益	753	557	196
うち不良債権処理額②(△)	440	△ 1,140	1,580
うち偶発損失引当金繰入額③(△)	27	△ 38	65
経常利益	3,030	4,507	△ 1,477
特別損益	△ 198	△ 395	197
うち貸倒引当金戻入益④	－	－	－
うち償却債権取立益⑤	10	△ 219	229
うち動産不動産処分損益	△ 13	10	△ 23
税引前四半期純利益	2,831	4,111	△ 1,280
法人税、住民税及び事業税(△)	1,081	1,630	△ 549
四半期純利益	1,749	2,479	△ 730

総与信関連費用（①+②+③-④-⑤）	1,063	380	683

（コア業務純益＝業務純益（一般貸倒引当金繰入前）-国債等債券関係損益）

損益状況　【連結】

（単位：百万円）

	21年12月期		20年12月期
		前年同期比	
連結粗利益	11,192	3,871	7,321
資金利益	8,939	△ 728	9,667
役務取引等利益	771	△ 183	954
その他業務利益	1,480	4,780	△ 3,300
債券等関係損益	687	3,852	△ 3,165
営業経費	7,998	△ 210	8,208
与信費用(△)	1,117	174	943
貸出金償却(△)	132	△ 357	489
貸倒引当金繰入額(△)	956	568	388
偶発損失引当金繰入額(△)	27	△ 38	65
株式等関係損益	753	557	196
その他	184	△ 7	191
経常利益	3,014	4,457	△ 1,443
特別損益	△ 198	△ 395	197
税金等調整前四半期純利益	2,815	4,060	△ 1,245
法人税、住民税及び事業税(△)	1,086	1,623	△ 537
少数株主利益(△)	0	△ 4	4
四半期純利益	1,729	2,441	△ 712

（注）連結粗利益＝（資金運用収益-資金調達費用）+（役務取引等収益-役務取引等費用）+
（その他業務収益-その他業務費用）

（連結対象子会社数）

（単位：社）

	21年12月期		20年12月期
		前年同期比	
連結子会社数	2	-	2
持分法適用会社数	3	-	3

（２）「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）

金融再生法開示債権は、平成21年12月末で137億円となり、対前年同月比30億円減少いたしました。
不良債権比率は2.16%で、対前年同月比0.57ポイント低下いたしました。

(単位：百万円)　（参考）　(単位：百万円)

	平成20年12月末	平成21年12月末	平成21年９月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,320	5,425	5,320
危険債権	9,060	7,877	8,181
要管理債権	339	400	482
合　　計	16,721	13,703	13,984
総与信に占める開示額の割合	2.73 %	2.16 %	2.23 %

(注)　上記の平成21年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第４条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。また、各開示区分の金額は、平成21年12月末で自己査定を行った結果に基づく各残高を記載しております。

なお「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については部分直接償却相当額として当該金額を減額しております。

（３）自己資本比率（国内基準）

当行は国内基準対象行(4%以上)でありますが、平成21年12月末でも基準を大きく上回っております。

① 連結自己資本比率　(単位：百万円)　（参考）　(単位：百万円)

	平成20年12月末（実績）	平成21年12月末（速報値）	平成20年12月末比	平成21年９月末（実績）
自己資本比率	12.17 %	12.26 %	0.09 %	12.11 %
基本的項目(Tier1)比率	8.00 %	8.53 %	0.53 %	8.36 %
自己資本の額	54,490	53,515	△ 975	52,865
基本的項目(Tier1)の額	35,842	37,242	1,400	36,508
総所要自己資本額	17,904	17,452	△ 452	17,449

② 単体自己資本比率　(単位：百万円)　（参考）　(単位：百万円)

	平成20年12月末（実績）	平成21年12月末（速報値）	平成20年12月末比	平成21年9月末（実績）
自己資本比率	12.19 %	12.30 %	0.11 %	12.15 %
基本的項目(Tier1)比率	7.95 %	8.49 %	0.54 %	8.32 %
自己資本の額	54,506	53,581	△ 925	52,931
基本的項目(Tier1)の額	35,551	36,988	1,437	36,256
総所要自己資本額	17,871	17,419	△ 452	17,416

（注）総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に４％を乗じた額です。

（４）時価のある有価証券の評価差額（単体）

時価のある「その他有価証券」の評価差額は、△94億円となりました。

○評価差額　（単位：百万円）

	平成20年12月末			平成21年12月末			（参考）平成21年９月末		
	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	△ 17,153	751	17,904	△ 9,456	2,036	11,492	△ 9,744	2,110	11,854
株式	△ 3,206	3	3,209	△ 2,464	323	2,788	△ 2,330	233	2,563
債券	△ 1,478	298	1,777	645	1,106	461	87	919	832
その他	△ 12,469	449	12,918	△ 7,637	605	8,242	△ 7,500	956	8,457

（注）１．21年12月末の「その他有価証券」中の「債券」のうち、変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）に基づき、合理的に算定された価額を時価としております。

２．満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）　（参考）（単位：百万円）

	平成20年12月末			平成21年12月末			（参考）平成21年９月末		
	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的の債券	△ 1,955	―	1,955	△ 918	2	921	△ 1,123	―	1,123
子会社・関連会社株式	―	―	―	―	―	―	―	―	―

（５）デリバティブ取引（単体）

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引は時価法によっております。

①金利関連取引　（単位：百万円）

区分	種類	平成20年12月末			平成21年12月末			（参考）平成21年９月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
店頭	金利スワップ	7,001	23	23	5,400	17	17	5,800	20	20
	その他	―	―	―	―	―	―	―	―	―
	合計			23			17			20

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

②通貨関連取引　（単位：百万円）

区分	種類	平成20年12月末			平成21年12月末			（参考）平成21年９月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	―	―	―	―	―	―	―	―	―
店頭	通貨スワップ	16,278	11	11	16,363	7	7	16,213	8	8
	為替予約	463	8	8	372	2	2	370	3	3
	通貨オプション	―	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）１．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

２．従来、引き直し対象の先物為替予約、通貨オプション等は、上記に含めて記載しております。

③株式関連取引　該当ありません。

④債券関連取引　該当ありません。

⑤商品関連取引　該当ありません。

⑥その他　該当ありません。

（6）預金、貸出金等の残高（単体）

①預金

預金残高は、個人預金を中心に順調に増加し、前年同月比400億円増加の7,726億円となりました。

（単位：百万円）　（参考）　（単位：百万円）

	平成20年12月末	平成21年12月末	増　減	平成21年９月末	増　減
預　金	732,637	772,639	40,002	760,190	12,449
個人預金	546,701	570,548	23,847	563,254	7,294
法人預金	132,361	138,560	6,199	133,037	5,523
公金預金	48,137	59,787	11,650	58,013	1,774
金融預金	5,437	3,744	△ 1,693	5,885	△ 2,141

②個人預かり資産

個人預かり資産残高は、個人預金や年金保険を中心に前年同月比340億円増加し、6,868億円となりました。

（単位：百万円）　（参考）　（単位：百万円）

	平成20年12月末	平成21年12月末	増　減	平成21年９月末	増　減
個人預かり資産	652,795	686,886	34,091	676,275	10,611
個人預金	546,701	570,548	23,847	563,254	7,294
投資信託	35,772	39,874	4,102	39,406	468
公共債（国債等）	28,388	26,523	△ 1,865	27,097	△ 574
年金保険等	41,934	49,941	8,007	46,518	3,423

③貸出金

貸出金残高は、前年同月比225億円増加の6,127億円となりました。

（単位：百万円）　（参考）　（単位：百万円）

	平成20年12月末	平成21年12月末	増　減	平成21年９月末	増　減
貸　出　金	590,169	612,766	22,597	605,838	6,928
うち消費者ローン	191,194	191,460	266	191,614	△ 154
住宅ローン	174,039	172,753	△ 1,286	173,000	△ 247
その他ローン	17,155	18,706	1,551	18,613	93
消費者ローン比率	32.39 %	31.24 %	△ 1.15 %	31.62 %	△ 0.38 %

以　　上